

MICEの誘致・開催の促進

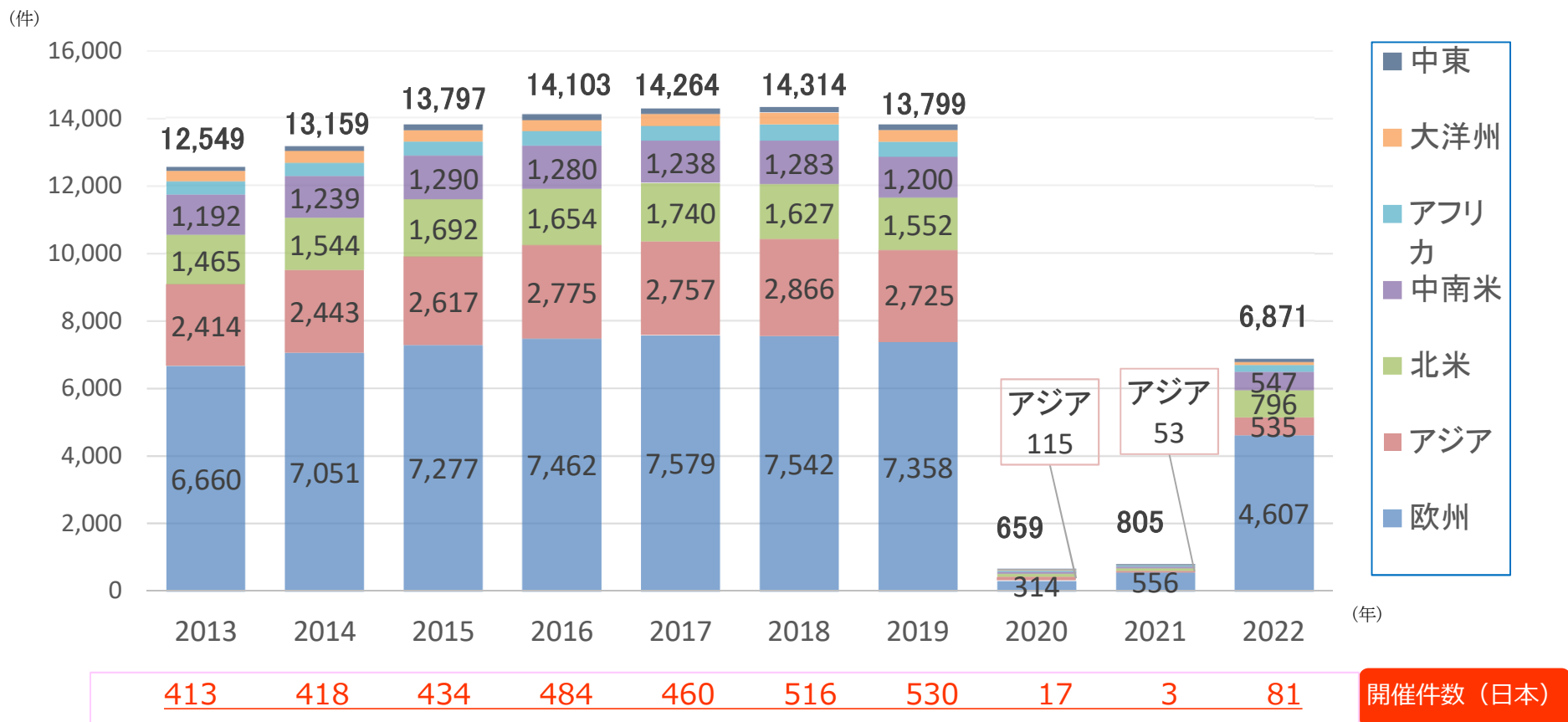
令和5年7月
観光庁 国際観光部 参事官(MICE)付

1. 国際会議等の現状

2. 最近のMICE推進施策の動向

世界の国際会議開催件数の推移【対面開催】

- 世界全体の国際会議の開催件数は、2019年までの近年は横ばいであった。2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響で激減したが、2022年に入り急速に回復している。
- 地域別の開催件数については、欧米と比べるとアジアでは回復が遅れている。



資料：ICCA（国際会議協会）資料（2023年（令和5年）5月時点）に基づき観光庁作成
 注1：対面開催＝コロナ禍前と同様に開催されたもの（ハイブリッド開催は含まない）
 注2：本表の各地域は、国際会議協会（ICCA）の区分に基づく

2022年 世界における国際会議開催件数 ※ICCA基準

- 2022年は、欧米ではコロナ禍前と同様の対面開催が急速に回復した一方、日本を始めとするアジア諸国では回復が遅れ、ランキングを落とす結果となった。
- 日本は、2019年比での回復度合いをみると、合計開催件数で見ても4割強の回復にとどまっている。

順位	国・地域			合計	(参考)2019年	2019年順位
		対面開催	ハイブリッド			
1	米国	503	187	690	986	1
2	スペイン	442	86	528	614	4
3	イタリア	415	107	522	595	5
4	ドイツ	399	85	484	745	2
5	フランス	390	82	472	615	3
6	英国	335	114	449	592	6
7	ポルトガル	252	42	294	355	10
8	オランダ	204	49	253	367	9
9	ベルギー	196	38	234	248	14
10	カナダ	176	57	233	348	11
11	オーストリア	187	45	232	238	16
12	日本	81	147	228	530	8
26	中国	29	80	109	545	7

【ICCAの国際会議基準】

- (1) 参加者総数 50名以上
- (2) 定期的で開催（単発の会議は除外）
- (3) 3か国以上で会議のローテーションがある（2か国間会議、政府系会議、国連主催の会議は除外）

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2023年（令和5年）5月時点）に基づき観光庁作成

2022年 アジア大洋州における国際会議開催件数 ※ICCA基準

- 2022年は、対面開催及びハイブリッド開催とも日本が1位となった。
- ただし、2019年比での回復度合いをみると、韓国やシンガポールなどでは日本より回復が進んでいる。

順位	国・地域			合計	(参考)2019年	2019年順位
		対面開催	ハイブリッド			
1	日本	81	147	228	530	2
2	韓国	77	85	162	253	4
3	オーストラリア	76	42	118	275	3
4	中国	29	80	109	545	1
5	シンガポール	70	31	101	152	8
6	台湾	19	71	90	163	6
7	タイ	54	27	81	171	5
8	マレーシア	42	27	69	142	9
9	インド	47	21	68	163	6
10	インドネシア	30	13	43	104	10

資料：ICCA（国際会議協会）資料（2023年（令和5年）5月時点）に基づき観光庁作成

都市別国際会議開催件数 ※ICCA基準・グローバルMICE都市

都市	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2022年
東京	86	59	66	99	106	108	117	114	127	131	39
京都	43	40	66	51	53	54	61	50	60	67	29
札幌	16	10	18	17	22	18	21	28	20	25	15
横浜	27	18	17	22	24	29	22	19	25	21	15
神戸	15	17	21	19	16	17	21	10	22	35	10
名古屋	8	7	12	15	11	16	21	29	19	19	9
仙台	7	4	7	8	9	11	15	7	23	17	9
福岡	20	17	26	16	18	30	23	18	27	28	8
広島	4	5	7	7	8	3	10	7	13	13	8
北九州	4	5	3	7	8	8	9	9	8	7	6
大阪	19	17	14	22	11	19	31	18	16	21	5
千葉	10	2	7	14	4	10	6	8	6	11	4
全国	365	279	373	392	394	401	431	414	492	527	228

※2022年については、対面+ハイブリッド開催件数 6

グローバルMICE都市（12都市）

我が国のMICE誘致競争を牽引することができる実力ある都市を育成するため、2013年6月に「グローバルMICE戦略・強化都市」を7都市選定、2015年6月に「グローバルMICE強化都市」としてさらに5都市を選定し、国として支援を行うとともに、各地域の関係者の連携を強化し、都市の自律的な取組を促進している。



【参考】北海道（市町村別）国際会議開催件数 ※JNTO基準

※2019年に開催実績のあった市町村

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年外国人参加者数(人)	2019年国内参加者数(人)	2019年参加者総数(人)
北海道計	97	81	68	98	107	114	125	119	116	115			
札幌市	* 86	73	* 61	* 89	* 101	107	* 115	* 116	109	102	8,218	42,872	51,090
倶知安町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	320	670	990
函館市	5	0	3	2	1	3	5	0	2	3	369	530	899
伊達市	0	0	0	0	0	0	0	* 1	0	1	36	175	211
紋別市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	22	157	179
室蘭市	1	1	0	0	0	0	1	0	2	1	12	60	72
釧路市	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	43	29	72
旭川市	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	35	24	59
小樽市	1	0	* 1	0	0	0	0	* 1	0	1	14	36	50

*道内の複数都市で開催された国際会議を含む数値

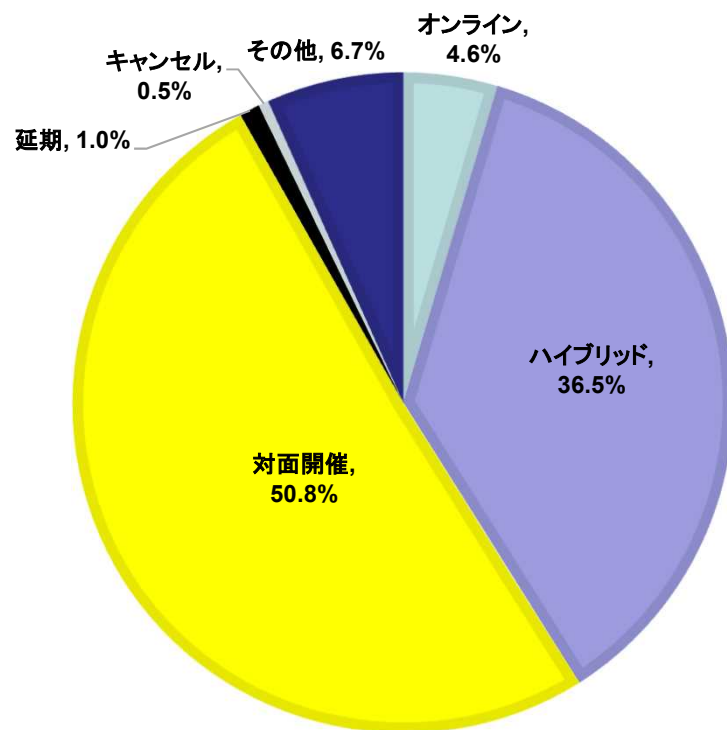
【JNTOの国際会議基準】

- (1) 主催者：「国際機関・国際団体(各国支部を含む)」又は「国家機関・国内団体」（「公共性を帯びていない民間企業」以外は全て）
- (2) 参加者総数：50名以上
- (3) 参加国数：日本を含む3居住地・地域以上
- (4) 開催期間：1日以上

ポストコロナにおける世界のMICE関係者の意識

- 本年3月発表の最新調査では、コロナ禍を経て、国際会議については、対面開催への回帰、ハイブリッド形式の活用が多くみられる。
 - また主催団体が開催地に求める要件はこの3年間に変化。環境や開催地、社会にもたらす影響・インパクトをより重要視するようになってきている。
- ※ なお、企業においても、イベント開催地やインセンティブ旅行先等の検討に際し、今後はサステナビリティへの取組や地域・社会への貢献を重視する傾向。

2023年に計画している最大の会議の開催形態



コロナ以降の、会議開催立候補地への提案依頼書(RFP)における変化(2021年~2023年)

	2021	2022	2023
Yes	26%	30%	44%
No	40%	40%	40%
N/A	34%	30%	17%

過去3年間の開催立候補地への提案依頼書における変化で、最も言及されていた内容

- ・ハイブリッド/デジタル対応
- ・開催地におけるサステナビリティ(持続可能性)への取組要件
- ・会議スペースの変化
- ・開催地におけるレガシーへの要件
- ・PCOへの要求
- ・コロナ対応、リスク対応、不可抗力条項
- ・DEI(多様性・公正性・包摂性)への対応
- ・会議参加者数の変化(増加・減少ともに)

1. 国際会議等の現状

2. 最近のMICE推進施策の動向

観光立国の実現に向けた政府の取組及びMICEに係る目標

2007年 1月 観光立国推進基本法施行（議員立法）
6月 観光立国推進基本計画（閣議決定）
2008年10月 観光庁発足（麻生内閣）

MICE目標：
「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2012年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）
11月 「MICE国際競争力強化委員会」設置

MICE目標：
「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2013年 3月 観光立国推進閣僚会議設置（安倍内閣）
6月 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」
「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」（閣議決定）

MICE目標：
「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」

2017年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）
5月 「観光ビジョン実現プログラム2017」決定

MICE目標：
「2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5ヶ国において全体の3割以上を占めるアジア最大の開催国の地位を維持する」

2018年 7月 「MICE国際競争力強化委員会 提言」策定

MICE関連訪日外国人消費相当額（2016年1,500億円）
2020年目標 3,000億円 ⇒ 2030年目標 8,000億円

2023年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）

MICE目標：
「国際会議の開催件数について、2025年までにアジア主要国における最大の開催国の地位を奪還する（アジア主要国でシェア3割以上）」

2023年 5月 新時代のインバウンド拡大アクションプラン
（観光立国推進閣僚会議決定）

MICE目標：
「2030年までにアジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位、世界5位以内」
「2025年までに展示会・見本市への外国人参加者数を2割増加させる。」

① コロナによる変化を踏まえたMICE誘致・開催の意義の発信

我が国においてMICE誘致・開催への意欲や関心が低下し、世界的な誘致競争に後れをとることのないよう、MICEがもたらす経済効果や、ビジネス機会・イノベーションの創出、国や開催地のブランド力の向上、旅行需要の平準化等のMICEの意義や効果について、コロナ禍による変化も踏まえて改めて整理し、国内関係者に発信する。

② 政府一体となったMICE誘致・開催

大阪・関西万博等の開催の機会も捉え、**政府としても、各種国際会議を積極的に再開・開催するとともに、様々な分野でMICE誘致・開催への働きかけや支援**を行う。その際、関係大臣による招請レター発出、在外公館でのレセプション開催等、政府一体となったMICE誘致・開催支援を進める。

③ MICE開催地としての地域の魅力向上・発信

ユニークベニューの活用促進、MICE参加者向け体験コンテンツの造成等、MICE開催地としての地域の魅力の向上を図るほか、コンベンションビューローとDMOとの連携強化等、**MICE施策と観光施策との連携**を進める。

④ JNTO（日本政府観光局）等によるMICE誘致活動の強化

JNTOにおいて、我が国の強みや魅力、開催地におけるサステナビリティの取組に関する情報の発信、国際団体等へのプロモーション強化等の**MICE誘致活動を強化**する。

在外公館等との連携による海外広報の強化や、コンベンションビューロー・自治体における誘致力強化への取組支援を行う。

⑤ MICE誘致の国際競争力の向上のための基盤整備

大学、研究機関等のMICE誘致・開催活動を促進するとともに、国内MICE関係者とMICE関連国際団体との連携強化を進める。**MICE分野の人材の確保・育成**のため、MICE関連業界の認知度向上、デジタルリテラシーやサステナビリティ等新たな課題への取組能力の向上を図る。

新時代のインバウンド拡大アクションプラン 概要

【観光立国推進基本計画（第4次）の目標】 ①訪日外国人旅行消費額：早期5兆円達成／②訪日外国人旅行者数：2025年までに3200万人（2019年水準）超え

- これまでの「外国人観光客を呼び込む」という観点から更に視野を広げて、インバウンド需要をより大きく効果的に根付かせる方策を検討・取りまとめ
- 以下3分野における約80の施策によって、国際的な人的交流を伴う取組の深化と掘り起しにより、インバウンドの着実な拡大を図る

I. ビジネス分野(40施策)

モノの流れだけでなくヒトの動きを促すことに注力し、日本を舞台とするビジネス交流の拡大を図りながら、国際的なビジネスネットワークの結節点として新たな価値の創造・発信と世界経済におけるプレゼンス向上を図る。

1. 投資拡大の機会を捉えたビジネス交流の促進
 - ・ビジネス交流拡大にも資する国内投資の拡大や開発拠点の整備[1]
 - ・海外企業経営者層等の招へい・ビジネスマッチング拡大、国内外のスタートアップ・エコシステムのネットワーク強化等[1]-[4]
2. 国際金融センターの我が国における拠点化
3. 外国人に対する粒子線治療等の医療の提供
4. ビジネスマッチング等を通じた海外企業関係者等との交流拡大
 - ・世界的なVC等の招へいイベント開催[7]
5. 国際会議、国際見本市等の積極的な開催・誘致
 - ・ジャパンモビリティショーや東京クリエイティブサロン等のグローバル化促進によるビジネス交流の拡大[15]
 - ・外資系企業や日本の大手企業等、グローバルに事業展開を行う企業会議の日本開催の促進[16]
6. 産業資源の活用による新たなビジネス交流需要の獲得
 - ・地域に眠るデザイン資源や、企業の倉庫に眠るアート等を発掘・可視化等を行い、ビジネスインバウンド客向けの延泊・地方送客のための新市場を創出[31]
7. 人的交流の促進
 - ・国際的なリモートワーカー（デジタルノマド）呼び込みのためのビザ・在留資格などについて本年度中の制度化[36]
 - ・訪日プロモーションにおけるJNTO海外事務所と在外公館の連携強化[40]

- ✓ ビジネス目的での訪日外国人旅行消費額を2割増加（7,200億円（R1）⇒8,600億円（R7））
- ✓ 国際会議の開催件数（※教育・研究分野等で行われるものを含む）・アジアNo.1の開催国として不動の地位、世界5位以内（R12）
- ✓ 展示会・見本市への外国人参加者数を2割増加（139千人（R1）⇒167千人（R7））

II. 教育・研究分野(13施策)

大学等の研究力の強化、海外の研究拠点の呼び込み、国際学会の積極的な開催・誘致を図り、日本の大学や研究機関のレベルアップと国際頭脳循環の推進を図る。留学生の受入れ促進や教育の国際化により、教育分野の人的交流を促進する。

1. グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進
 - ・海外トップ大学等とも連携した、研究機能とインキュベーション機能を兼ね備えたグローバル拠点の創設[41]
2. 世界トップレベルの研究人材の交流促進
 - ・10兆円規模の大学ファンドによる国際卓越研究大学への支援や、地域の中核大学・特定分野の強みを持つ大学の強化による、研究環境の整備[42][43]
 - ・世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点の形成、国際共同研究に対する戦略的・機動的な支援による、国際頭脳循環の推進[44][46]
3. 留学生等の積極的な受入れ
 - ・各国の学生の留学を巡る諸情報の収集・分析、リクルーティングや広報の強化、高校生の国際交流の促進、大学の国際化の推進等により、2033年までに外国人留学生受入数40万人を実現[47]-[49]
4. 国際学会の積極的な開催・誘致
 - ・国際卓越研究大学における国際学会開催数等の評価、海外のトップ研究者との国際共同研究の支援[50]
 - ・国際学会等の開催に向けた支援、関係省庁間の連携[51]
 - ・重要な学会等国際会議の主催者等への助成[53]

- ✓ 海外からの研究者の受入れ数を2割増加（13千人（R1）⇒16千人（R7））
- ✓ 科学技術・自然・医療・社会分野等に係る国際会議への外国人参加者数を2割増加（155千人（R1）⇒186千人（R7））

III. 文化芸術・スポーツ・自然分野(25施策)

文化芸術の国際発信強化とグローバル展開をビジネスの観点を取り入れつつ戦略的に進めるとともに、スポーツ産業の拡大に向けてビジネスの視点での施策を展開するほか、自然体験を楽しむ特色ある取組を全国各地で創出する。

1. 海外向けコンテンツビジネスの育成・発展
 - ・個別の作品を超えて作家ごとの海外展開等を行う仲介者への支援や翻訳家の育成等によるコンテンツの海外展開支援[54]
 - ・官民連携によるトップアーティストの発掘、グローバルレベルでのキャリアを積む場への参加等の育成支援[56]
 - ・メディア芸術分野振興の中核となる国際拠点整備[57]
 - ・先進的なデジタル技術を活用したコンテンツ創出支援等による映像コンテンツ産業の海外展開推進・デジタル化[61]
 - ・海外に開かれた文化芸術拠点となる国際的なアートフェアの誘致等の拡大[62]
2. スポーツコンテンツビジネスの国際展開・スポーツツーリズムの推進
 - ・バーチャル空間等の先端技術の活用によるスポーツ環境の向上、スポーツと他産業との連携による事業創出の推進[67]
 - ・プロスポーツ団体によるスポーツイベントを活用した観戦ツアー・競技体験・交流会等の特別なコンテンツの提供等[68]
 - ・海外の道場と繋ぐオンライン稽古やミニ武道体験等、武道等に注目したスポーツツーリズムを契機とした地方誘客の促進[69]
3. ナイトタイム等におけるコンテンツの充実
 - ・美術館・博物館の早朝・夜間開館をはじめとした文化資源の活用、特別な体験の提供[71]
4. 国際会議・国際見本市等の積極的な開催・誘致
 - ・世界遺産をはじめとする文化財の抜本的活用の促進[73]
5. 少数限定の宿泊体験・体験型コンテンツの提供
 - ・民間提案による国立公園利用の魅力向上に向けた複数国立公園における具体的事業構想の検討、先端モデル地域の決定[76]

- ✓ 世界のアート市場における我が国の売上額シェアを7位に引き上げ（ランク外（R1）⇒7位（R7））
- ✓ スポーツ目的の訪日外国人旅行者数を2割増加（229万人（R1）⇒270万人（R7））

本アクションプランのフォローアップを行い、進捗の点検と取組の一層の充実・強化を図る

MICE誘致の国際競争力の強化・開催地の魅力向上と基盤の整備

<令和4年度補正予算事業（400百万円）>

- ◆ ポストコロナに向けた国際会議誘致競争力向上事業（269百万円）
 - ・ 実地参加人数の増加など開催効果の拡大や今後の誘致力向上に向け、実地開催される国際会議について、ユニークベニュー活用やエクスカージョン、レガシー創出等についての取組を実証
- ◆ 海外からのM/I旅行誘致競争力向上事業（83百万円）
 - ・ ミーティング・インセンティブ旅行者向けの観光コンテンツの開発及びユニークベニューを利用した新たなメニューの開発、PR動画等の作成
- ◆ MICE誘致都市のサステナビリティへの取組実証（21百万円）
 - ・ サステナビリティに関する国際評価指標の取得等を通じ、我が国都市の課題の把握、更なる取組の促進等
- ◆ 国際会議の開催に係るCO2排出量測定モデル制作等業務（26百万円）
 - ・ 主催者によるCO2排出量削減等の取組を促すとともに国際会議の誘致・開催時に活用すべく、CO2排出量測定モデルの開発等の実施

<令和5年度当初予算事業>

- ◆ 国際会議誘致に関する国際競争力の強化（20百万円（継続））
 - ・ 各都市の誘致力強化を支援、サステナビリティ等の課題にも対応。
- ◆ インセンティブ旅行の誘致力の向上（14百万円（継続））
 - ・ 各都市の誘致力強化を支援、ファムトリップも実施。
- ◆ MICE施設の的確な運営（15百万円（継続））
 - ・ コンセプション導入に向けた実現可能性等を調査。
- ◆ 国際MICEにおける消費額等の算出（15百万円（継続））
 - ・ コロナ以降の状況も踏まえた、国際会議の一人当たりの消費額等の算出。

MICE開催件数、外国人実地参加者数、外国人滞在消費額等の早期回復

JNTOのマーケティング展開・開催円滑化

JNTO：6,540百万円の内数(JNTO運営費交付金)

<令和5年度>

- ◆ 日本が安心・安全であり、魅力的なMICE開催地であることの情報発信
- ◆ 国際PCO協会とのDESTINATIONパートナーシップやMICEアンバサダープログラム等を活用した国際会議誘致支援の強化
- ◆ ポストコロナにおけるインセンティブ旅行ニーズに対応した誘致・開催支援
- ◆ データを活用したマーケティングによるMICE誘致力強化
- ◆ MICEを支える人材の育成

- ・ **日本のMICE開催地としての認知度向上**
- ・ **具体的な誘致案件の発掘**
- ・ **地方への誘客**

ポストコロナに向けた国際会議誘致力向上事業

✓ ポストコロナに向けた国際会議の開催効果の拡大及び誘致力向上に資するコンテンツの造成・実証と事例の蓄積を狙い都市、各地のコンベンションビューロー等と主催者の連携による取組を支援する。

【目的】以下の観点から、普及が期待される好事例の創出や横展開、効果の実証等を図る。

- ① 訪日現地参加者数や一人当たりの消費額の増加等による経済効果の拡大
- ② 自治体の枠を超えた広域連携による開催地の更なる魅力の創出
- ③ 開催地ステークホルダーとの連携・参画促進によるレガシーの創出に向けた取組

①参加者の満足度等をもつめる魅力あるコンテンツ造成
(ユニークベニューの活用等)

実証経費上限 (1人あたり)	6万円
実証経費上限 (1件あたり)	900万円

②エクスカージョン/テクニカル
ビジット等の実施

区分	1泊以上	1日 昼食あり	半日 昼食なし	移動手段 の手配を 伴わない もの
実証経費上限 (一人あたり)	5万円	2万円	1万円	1万円
実証経費上限 (1件あたり)	300万円			

③地元の企業や市民等の参画
促進を通じた、MICEの開催
意義を高めるレガシーの創出

実証経費上限 (1件あたり)	300万円
-------------------	-------

【スケジュール】

- ・ 令和5年2月：案件の募集開始
- ・ 令和5年5月～12月：実証の実施

事業概要

インセンティブ旅行に関する高度な知識と経験を有し、国際的な視点から助言のできるコンサルタントを派遣し、ノウハウを提供。加えて国内のミーティングプランナーや旅行代理店等によるファムトリップを実施し、コンテンツの磨き上げを行いインセンティブ旅行誘致力を強化。

令和3年度の視察・研修、令和4年度のファムトリップにより、札幌コンベンションビューローを支援。

視察・研修

ユニークベニューや外資系ホテル、体験コンテンツなど、インセンティブ旅行で活用される見込みのある施設等の視察及びコンサルタントによる講評。また、専門家による、インセンティブ旅行に関する研修を実施。



定山溪豊平川カヌー体験



Hakobune での研修



大倉山ジャンプ競技場

ファムトリップ

海外への発信力のある国内のミーティングプランナーを派遣し、ファムトリップを実施。グローバルな視点で現状と今後について検討し、受け入れ基盤を強化。



ノーザンホースパーク



エルムガーデン



スノーモービルランドサッポロ



NEW IDEAS START HERE



Japan. Meetings & Events
New ideas start here